



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 193号 2010.11.11 発行 社会政策研究所

=====

来年度予算 知事重点事業は37

朝日新聞 2010年11月10日 大阪

府は9日、府政運営を協議する戦略本部会議で来年度予算編成の「知事重点事業」37事業を示し、優先順位などを議論した。橋下知事は、府内の私立高校生の授業料無償化など17事業を本格的に検討することを決めた。知事にとって今任期中の最後の本格予算編成作業が始まった。

知事重点事業は「選択と集中」の観点から予算枠を優先確保する事業で、来年度は85億円を見込んでいる。

この日の会議で、知事が最も力を入れる授業料無償化のほか、治安対策での防犯カメラの設置、障害児の地域生活支援システムの整備など新規や継続の17事業を「最優先」と決定。ほかの20事業は今後、さらに必要性を検討する。

来年度の収支は知事重点事業の85億円を含め約685億円が不足する見通し。府は新たな人件費カット(350億円)や債権管理などの歳入改革(50億円)、行革推進債の発行(70億円)などで840億円を工面して不足分を補うとしている。

【主な知事重点事業】

- 子どもたちの英語力強化を推進する「使える英語プロジェクト」(新規)
 - ・耐震化に意欲のある地区単位で支援する「まちまるごと耐震化」(新規)
 - ・児童虐待対策で要保護児童の受け入れ体制強化(新規)
 - ・大阪市・中之島地区の活性化を促す「中之島にぎわいの森づくり」(新規)
 - 再生計画を策定し、住宅の管理手法や再活用の検討を進める「泉北ニュータウンの再生」(継続)
 - 障害者支援学校の生徒の雇用支援(継続)
 - 私立高校の授業料無償化(拡充)
 - 電気自動車(EV)の普及など新エネルギー産業の振興(拡充)
- は「最優先」に決めた事業

虐待保護や自立 子への支援強化

朝日新聞 2010年11月09日 大阪

橋下知事は8日、虐待を受けるなどした子どもが保護されている府の一時保護所や、不登校や引きこもりになった義務教育修了後の子どもが一時的に生活している児童自立支援施設「子どもライフサポートセンター」を相次いで視察。職員らと意見交換したり、子どもたちの生活状況を見学したりした。

知事は視察終了後、報道陣の取材に対し、「子どもともじかに話をしたが、本当にかわいそうだ。みんなで支えていきたい」と述べるとともに、「英才教育や学校間競争だけでなく、そこを支える基盤として、引きこもりや虐待を受けた子どもへの支援もワンセットで考えていく」とし、施設の職員や環境の態勢強化を来年度の重点事業とする考えを示した。

出所者社会復帰支援：情報交換や連携の重要性確認 - - 連絡協議会 / 群馬

毎日新聞 2010年11月11日

前橋保護観察所と県などは9日、刑務所を出所した高齢者や知的障害者の社会復帰を支援するため、自治体の福祉担当者らを集めて連絡協議会を前橋市内で開いた。85人が出席し、情報交換や連携の重要性を確認した。

協議会では、金銭管理など日常生活に支障がある知的障害者や、受刑中に認知症が進んで社会復帰が困難な高齢者の事例などが報告された。前橋市の福祉担当者は「事前に出所者の情報があれば対策を取りやすい」と述べた。

一方、女子少年院の榛名女子学園の職員は、満足な教育を受けていないためトイレ後に水を流すなどの社会常識さえ身につけていない入所者がいると報告し「(障害者でないため)福祉の網から漏れている」と訴えた。【鈴木敦子】

高嶺豊さんに糸賀記念賞 障がい者福祉活躍を表彰

琉球新報 2010年11月11日



第14回糸賀一雄記念賞を受賞し、喜びを語る高嶺豊さん = 10日、那覇市おもろまちのザ・ナハテラス

障がい者福祉の分野で顕著な活躍をしている人物に贈られる「第14回糸賀一雄記念賞」の授賞式が滋賀県大津市で7日行われ、琉球大学教授の高嶺豊さんが受賞した。県内から初めての受賞で賞状と賞金100万円が贈られた。

高嶺さんは「過去の国連での活動などが評価されたと思う。誠に光栄なこと。これからも気を引き締めてより一層頑張りたい」と喜びを語った。また「障がい者が地域で活動するための支援、仕組みづくりのために県障害者権利条約を実現させたい」と決意を示した。

高嶺さんは琉大法文学部人間科学科地域福祉学教授。体操事故で高校を中退。その後ハワイへ留学し、修士課程修了。

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)で障がい者問題に取り組んだ。現在も教職勤務の傍ら、国際的な障がい者支援活動などに取り組んでいる。

糸賀一雄記念賞は、同記念財団(理事長・嘉田由紀子滋賀県知事)が設けている。

知的障害者の苦勞が...売上代480万円着服、女性職員「出会い系サイトに」

産経新聞 2010年11月11日

岐阜県関市の社会福祉法人「美谷会」は11日、元嘱託職員の女性(52)が同会運営の知的障害者施設で作られた弁当の売上金約480万円を着服したとして、8月20日付で女性を懲戒解雇処分にしたと発表した。

美谷会によると、女性は平成16年の採用で、施設を利用する知的障害者らが作った弁当を配達、月ごとに集金する業務を担当していた。二つの施設で21年8月~今年7月、集金した売上金をほぼ全額着服していた。

女性は「携帯電話の出会い系サイトに使った」と話している。すでに全額を返還しており、同会は刑事告発はしないとしている。

今年7月、配達記録と領収書を照合した際に発覚した。同会の西垣美好事務局長は「チェック態勢に甘さがあった。利用者の方に迷惑をお掛けした」と謝罪した。

